

第2章

子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向

国においては、平成2年に前年の合計特殊出生率が1.57となり、「ひのえうま」（昭和41年）という特殊な要因により過去最低であった1.58を下回ったことを契機に、子どもを生き育てやすい環境づくりの検討を始めた。

平成6年にエンゼルプラン、平成11年には新エンゼルプランを策定し、平成15年以降は、次世代育成支援対策推進法の制定や、子ども・子育て応援プランの策定等により子育て家庭への支援策の拡充を図ってきた。

その後、平成19年には「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を策定し、それを踏まえ、平成20年には「新待機児童ゼロ作戦」などを策定している。

平成22年1月には、今後の5年間の包括的な子育て支援策を内容とする「子ども・子育てビジョン」を策定し、幼稚園と保育園の一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築等を進めてきた。

そして、平成24年8月に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立・公布され、平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。

また、平成26年12月には、地域活性化に向けた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定した。

さらに、少子化社会対策基本法に基づく少子化社会対策大綱を平成27年3月に策定し、総合的かつ長期的な少子化対策を推進している。

国の子育て支援・少子化対策の経緯

平成6年	「エンゼルプラン」の策定
平成11年	「新エンゼルプラン」の策定
平成15年	次世代育成支援対策推進法の制定 少子化社会対策基本法の制定
平成16年	「少子化社会対策大綱」の策定 「子ども・子育て応援プラン」の策定 児童虐待防止法及び児童福祉法の改正
平成18年	新しい少子化対策について
平成19年	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」
平成20年	「新待機児童ゼロ作戦」の策定 児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の改正
平成22年	「子ども・子育てビジョン」の策定 子ども手当の創設及び高校無償化の実施
平成24年	「子ども・子育て新システムに関する基本制度」の決定 子ども・子育て関連3法の制定
平成26年	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
平成27年	「少子化社会対策大綱」の策定 子ども・子育て支援新制度の本格施行

「子ども・子育てビジョン」の策定

「子ども・子育てビジョン」は、「少子化社会対策大綱」等を全面的に見直し、今後5年間の子育て支援策の指針として新たに策定したもので、「社会全体で子育てを支える」という基本理念への転換やバランスのとれた総合的な子育て支援策の実施、待機児童の解消等に向けた数値目標の設定等を内容としている。

子ども手当から児童手当へ

次代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象とした子ども手当が創設された。平成24年度からは、児童手当法の改正により新しい児童手当制度が開始され、制度が恒久化された。

高校の実質無償化の見直し

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、国において、いわゆる「高校実質無償化」が平成22年4月から実施された。平成26年度入学生からは、新たに支給要件として所得制限が設けられ、所得制限により捻出される財源で低所得者世帯の生徒に対する支援を拡充する見直しが行われた。

子ども・子育て支援新制度

幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律整備法)が通常国会で成立し、同月22日に公布された。主なポイントは、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)及び小規模保育等への給付(「地域型保育給付」)の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実である。平成27年4月1日から本格施行され、市町村が、地方版子ども・子育て会議の意見を聴きながら策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、取組を進めることとしている。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略

地域活性化へ向け、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年12月に決定した。「長期ビジョン」では、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることとしている。また、「総合戦略」では、人口減少克服・地方創生のためには、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つの基本的視点から取り組むことが重要としている。

少子化社会対策大綱

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針として、平成27年3月に「少子化社会対策大綱」が策定された。少子化危機は解決不可能な課題ではなく克服できる課題であるとし、結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向け、これまで以上に対策を充実することとしている。

2 本県の動向

本県においては、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、平成5年に、「児童環境づくりビジョン」を策定し、平成6年には、平成12年度までの7年を期間とする「山口県児童環境づくり行動計画」を策定した。

平成13年には、誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会の構築を目指して、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定した。

その後、平成15年に、次世代育成支援対策推進法が制定されたことから、平成17年3月に「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、同法に基づく都道府県行動計画として位置付けた（平成22年10月に再度改定し、山口県次世代育成支援行動計画・後期計画として策定）。

さらに、平成19年には、本県の子育て支援・少子化対策の基本となる「子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例」（以下「子育て文化創造条例」という。）を制定し、社会全体での取組を一層推進している。

また、本県独自に、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開し、平成26年度に、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を設立するなど、社会全体で子どもや子育てを支える環境づくりを進めている。

平成27年3月には、「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、その実現に向けて取り組む政策や施策の指針として、平成26年度から平成29年度を計画期間とした「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を策定し、さらに、チャレンジプランの方向性や、子ども・子育て支援新制度の本格施行を踏まえ、今後の子育て支援・少子化対策を総合的に推進するため、平成27年度から平成31年度までの5年を期間とする「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を策定した。

本県の子育て支援・少子化対策の経緯

平成5年	「児童環境づくりビジョン」の策定
平成6年	「山口県児童環境づくり行動計画」の策定
平成13年	「やまぐち子どもきららプラン21」の策定
平成15年	やまぐち子育て県民運動の開始
平成17年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定 (山口県次世代育成支援行動計画の策定)
平成19年	子育て文化創造条例の制定
平成22年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定 (山口県次世代育成支援行動計画・後期計画の策定)
平成26年	「やまぐち子育て連盟」の設立
平成27年	「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定 (山口県子ども・子育て支援事業支援計画)

「やまぐち子どもきららプラン21」の策定

少子化の進行や児童虐待の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている状況に対応するため、山口県少子化問題調査検討委員会の提言「少子化の課題と対応」を踏まえつつ、国の「新エンゼルプラン」との整合性を図りながら、平成13年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定し、家庭、学校、職場、地域などが一体となって、子どもや子育て家庭を支援する取組を計画的に推進することとした。

その後、国において、平成15年に次世代育成支援対策推進法が制定され、その翌年に、「少子化社会対策大綱」や「子ども・子育て応援プラン」が策定されたことなどを踏まえ、平成17年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、次世代育成支援の観点に立った子育て支援・少子化対策に取り組んできた。

また、平成22年には、同プランを見直し、新たに、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画期間とした計画を策定した。

やまぐち子育て県民運動の展開

平成15年から、子どもや家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる本県独自の「やまぐち子育て県民運動」が展開されている。

平成26年度からは、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を推進母体として、県内各地域で子育て県民運動地域コーディネーターによるネットワークづくりや県民運動サポート会員（子育て応援団・結婚応援団）の自主的・主体的な活動、ホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」による情報発信、「やまぐち子どもハッピーフォーラム」の開催など、様々な取組を展開している。

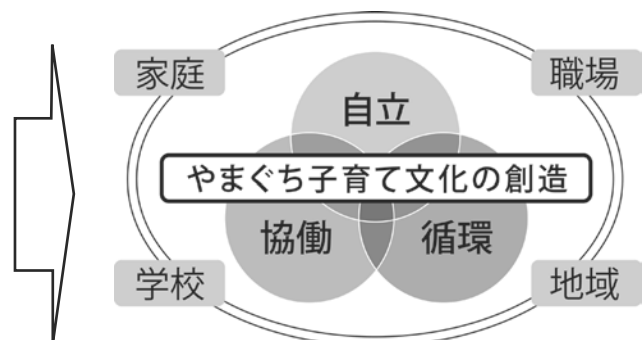
子育て文化創造条例に基づく施策の推進

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、社会全体で共に力を合わせて子育てを支えていく、山口県らしい「子育て文化の創造」を目指して、平成19年10月に、今後の子育て支援や少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定した。

本県における少子化の進行、子どもや子育ての現状などを踏まえながら、家庭、学校、職場、地域など社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て文化創造条例に定める基本的施策の方向性に沿った諸政策を総合的に展開している。

《基本的施策》

- ・ 子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・ 保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・ 子育て家庭への支援の充実
- ・ 子どもの学習環境の整備充実
- ・ 職業生活と家庭生活との両立支援
- ・ 地域における子育て支援の充実
- ・ 子どもの安全確保と健全育成



「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」

人口減少・少子高齢社会であっても、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、その実現に向けて取り組む政策や施策を戦略的・計画的に進めていくための指針として、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成26年度から平成29年度までであり、「子育てしやすい環境づくり」を突破プロジェクトに掲げ、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援や、子どもの安全確保など、子育て支援・少子化対策の積極的な取組を推進している。

「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定

少子化が進行し、子育てに対する不安や負担が増大している中で、国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、「やまぐち子育て文化の創造」を目指した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間であり、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズとし、家庭、学校、企業、地域が一体となり、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない施策を推進している。

なお、この計画は、子育て文化創造条例第12条の規定に基づく計画、子ども・子育て支援法第62条の規定に基づく「山口県子ども・子育て支援事業支援計画」及び次世代育成支援対策推進法第9条の規定に基づく都道府県計画（前期計画）として位置付けている。